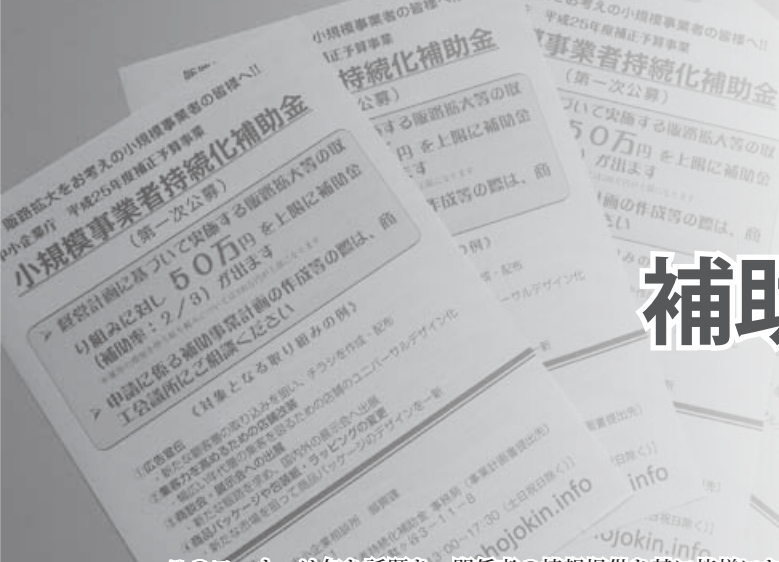




補助金・助成金を 経営革新に！



このコーナーは旬な話題を、関係者の情報提供を基に皆様にお届けし、企業経営へ活用して頂くことは勿論、地域経済発展を意図するものです。

●昨年の「小規模事業者持続化補助金」パンフレット

補助金・助成金を経営革新に！

経営計画を作成し、それに基づく販路開拓への取組みを支援する「小規模事業者持続化補助金（詳細は5頁参照）」並びに、事業計画を当所等の認定支援機関「サポートのもと進めていく」ものづくり・商業・サービス補助金（詳細は5頁参照）の募集が2月末から開始された。本章では中でも、商工会議所が深く関わる「小規模事業者持続化補助金」について、その内容と、昨年の採択者の意見等について記す。

販路開拓に取組む 事業者に50万円

昨年、初めて公募された「小規模事業者持続化補助金」は、小規模事業者が、商工会議所や商工会の助言等を受けて経営計画を作成し、当該計画に則り、販路開拓に取組む費用の3分の2を支援するもので、補助上限額は50万円。昨年の、当該補助金採択事業所は、当所管内で8事業所であった。

今年、雇用の増加や、買い物弱者対策、また、従業員の処遇改善に取組む場合は、補助上限額が100万円に、複数の小規模事業者が連携して取組む場合は補助上限額が100～500万円と引き上げられての募集開始となった。

平成26年度補正予算では、全国の商工会議所管内事業所向けに、充分な予算が確保されている。当補助金申請に当たっては、現

状での経営課題を抽出し、販路開拓に向けた経営計画書を作成しなければならぬ。

採択事業者は、どの様な思いで、補助金申請に思い至ったのか。

生前写真の更なる 普及を目指して

「スタジオでの写真撮影を主に手掛けてきたが、需要が減少傾向にあった。そこで、葬儀写真分野に進出。数年前からは、葬儀写真をメインに行ってきた。だが、葬儀用の写真を撮影に来る方等、いる筈もない。生前に葬儀写真の原版を作成する運動を展開したが、展開方法が悩みだった」

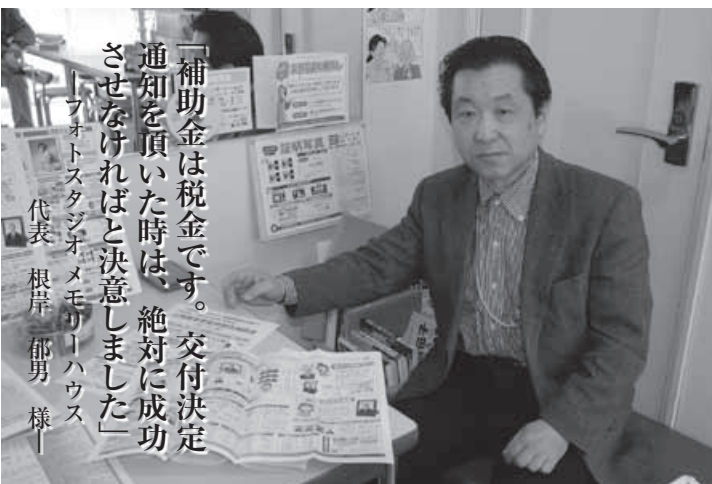
葬儀写真を事業の軸に据えた当たりからの悩みをフォトスタジオメモリーハウスの根岸郁男代表は語る。故人の生前写真は、顔の直径が1cm以下の場合が多く、引き伸ばせば輪郭がボヤける。デジタル撮影の場合も顔のアップは少ないという。

「生前写真撮影の普及のために、会議所の方々や、知り合いに相談。経営計画を申請書に下書きしている内に、成すべきことが見えてきた。補助金はカメラやプリンター等の購入の他、新聞折込チラシや店頭看板等に充当した」

根岸代表は、店頭で足を止め、看板を見上げる高齢者が増えたことや、チラシを見ての来店者が増加傾向にあること等も語った。

「写真を残すのは家族への思いやりだと思う」

生前写真の必要性を訴える伝道師が自分の役割と、根岸社長は使命感に燃える。



「補助金は税金です。交付決定通知を頂いた時は、絶対に成功させなければと決意しました」

「フォトスタジオメモリーハウス」
代表 根岸 郁男 様

販売機会のロスを防止するために

「出来るだけ在庫を持たないの方法で経営してきたが、販売機会の喪失が相次ぎ、困っていた」

(株)八幡馬代表取締役の高橋利典氏は、自社の問題点を認識していた。同社には倉庫はあったが、湿気が酷く、完成品を紙箱に入れておくと、紙箱が歪み、カビが発生。当然、商品にとっても良い環境とは言えない。そのため、最終仕上げと箱入れだけは、受注後の作業となっていた。ロットで購入する顧客はともかく、土産物購入者は、

単品であり、在庫が無ければそこ

「しっかりとした経営計画を立てた上での補助金は、事業を大きく飛躍させる可能性を秘めています」

—(株)八幡馬
代表取締役 高橋利典 氏—



で購入を諦める場合が多く、多数の顧客を逃してきたという。「補助金では、これまでの倉庫を湿気に充分対応できる倉庫にリフォーム。これにより、在庫ロスによる顧客喪失を防止することができ、民芸品PRにも弾みがつく」高橋社長は、胸を撫で下ろした。「倉庫設置による迅速な顧客対応が、八幡馬の普及に繋がればと思います」

八戸の代表的な民芸品の普及啓発との使命を帯びた高橋社長の挑戦は続く。

◇ ◆ ◆ ◆ ◆

模事業者持続化補助金の採択事業者の一例ですが、それぞれ経営課題の解決に向けて、確固とした経営計画を作成されており、解決したい経営上の課題があり、経営に関する構想をお持ちの事業者の方は、当所にお問合せ下さい。

当所では、皆様の課題を解決に導く様、経営課題を一緒に考え、持続化補助金申請に係る諸資料の作成のお手伝いをさせて頂きます。

◎連絡先 八戸商工会議所 (TEL: 43-5111) 中小企業相談所 まで。

八戸商工会議所 中小企業相談所 オススメ!! 補助金・助成金レポート

小規模事業者持続化補助金

持続的な経営に向けた経営計画に基づく、地道な販路開拓等の取組みを支援する経費の一部を補助します。

【補助対象者】

- ①卸売業・小売業・宿泊娯楽業以外のサービス業=常時使用する従業員数が5名以下
- ②宿泊・娯楽業・製造業他=常時使用する従業員数が20名以下

【補助対象事業】

- ①広告宣伝②集客力を高めるための店舗改装③商談会・展示会への出展④商品パッケージや包装紙・ラッピングの変更 (但し、事前提出の経営計画に基づき、商工会議所の支援を受けながら実施すること)

【補助対象経費】

機械装置等費、広報費、展示会等出展費、旅費、開発費、資料購入費、雑役務費、借料、専門家謝金、専門家旅費、委託費、外注費

【補助率・補助上限額】

- ①補助率=対象経費の3分の2以内
- ②上限額=50万円(雇用の増加を伴う取組みは上限100万円、複数の事業者が連携した共同事業は上限500万円)
- ▶公募期間(1次)=平成27年2月27日(金)~3月27日(金)
- ▶申込・問合せ先=八戸商工会議所・中小企業相談所 (TEL: 43-5111) まで。

※申請にあたっては、八戸商工会議所の確認が必要になりますので、3月23日(月)までに当所へ書類を提出して下さい。

ものづくり・商業・サービス革新補助金

【補助対象者】

日本国内に本社及び開発拠点を有する中小企業者

【補助対象事業】

- ①革新的サービス(一般型)=[中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン]で示された方法で行う革新的なサービスの創出を行うこと。(補助上限額1,000万円、補助率は2/3、設備投資が必要)
- ②革新的サービス(コンパクト型)=補助上限額700万円、補助率は2/3、設備投資不可
- ③ものづくり技術=[中小ものづくり高度化法]に基づく特定ものづくり
基盤技術を活用した画期的な試作品開発や生産プロセスの革新であること。(補助上限額1,000万円、補助率2/3、設備投資が必要)
- ④共同設備投資=事業参画企業で構成される組合等が事業管理者となり、設備投資により革新的な試作品開発等やプロセス改善に取り組むこと。(補助上限額は共同体で5,000万円(500万/社)、補助率2/3、設備投資が必要)

▶補助対象経費=機械装置費、原材料費、直接人権費、外注費加工費、委託費、雑役務費、運搬費等

▶公募期間=平成27年5月8日(金)

▶申込・問合せ先=青森県ものづくり地域事務局 (TEL: 017-763-5205) まで。